



“軽やかな世界”の実現に向けて 新規事業・分野の創出やDXを 推進していきます

取締役兼常務執行役員

平野 清一

2020年4月からR&Dセンター所長に就任。また、2019年に、品質管理部長として品質管理の自動化を実現。2021年からDX推進担当も兼務し、UACJのデジタル化を先導。

社内外を巻き込んだ幅広い共創を通じて 新規事業の創出、新規分野の開拓を目指す

今年発表した「UACJ VISION 2030」で宣言した通り、当社は成長市場・分野に注力するとともに、新規事業を創出することで事業領域を拡大させ、利益率の向上を目指します。そして、このビジョンの打ち出しと軌を一にして、私たち研究開発部門も既存分野における成長分野への注力、深掘りはもちろんのこと、新規分野の開拓に取り組んでいます。企業が存続するためには、新たなチャレンジをし続けることが不可欠との認識のもと、毎年数十件の主要研究開発テーマを挙げ、そのうち10～20件をより重要なテーマとして取り組んでおり、それらの中には、開発に成功すれば“ノーベル賞クラス”という研究も含まれています。

そして、今後の研究開発において重要になってくるのがお客様との共創です。当社は、ほかの世界的アルミニウムメーカーと比較してもアルミニウム事業の多様性に富み、さまざまな技術課題を解決してきた経験から、製品化する能力に長けています。すでに公表しているSAP(株)様とドクターズ(株)様との薬品包材用開封検知箔の共創においても、非常に高度な信頼性が求められる薬品包材での実績からパートナーに選ばれています。また、さまざまなお客様から「アルミニウムでこれやってみたらどうですか?」という話を多く寄せていただいています。こうした声や機会を逃さず、事業創出への足がかりとするために、各事業部門から寄せられた相談や情報を分析したうえで、

事業部門との共創を進めていく役割も果たしていきます。

さらに、今後の方向性としては、アルミニウム素材に対する環境面での期待の高まりから、CO₂排出量の削減に向けた共創が増えていくと考えています。CO₂排出量の削減に最も高い効果を発揮するのは“リサイクル材(再生地金)の使用”です。再生地金を製造するときのCO₂排出量は新地金の製造時と比べて1/30で済みます。こうしたアルミニウムの高いリサイクル性を活かした共創事例が、トヨタ自動車(株)様とのボディパネル材の開発です。トヨタ自動車(株)様と共同開発したリサイクル材は、各種アルミニウム合金端材を約50%使用することで新地金量を削減し、従来アルミニウム材との比較で素材製造時のCO₂排出量を約50%削減できます。また、NEDO※1とは、低グレード合金から新地金を精製するハイアップグレードリサイクルの研究に取り組んでいます。

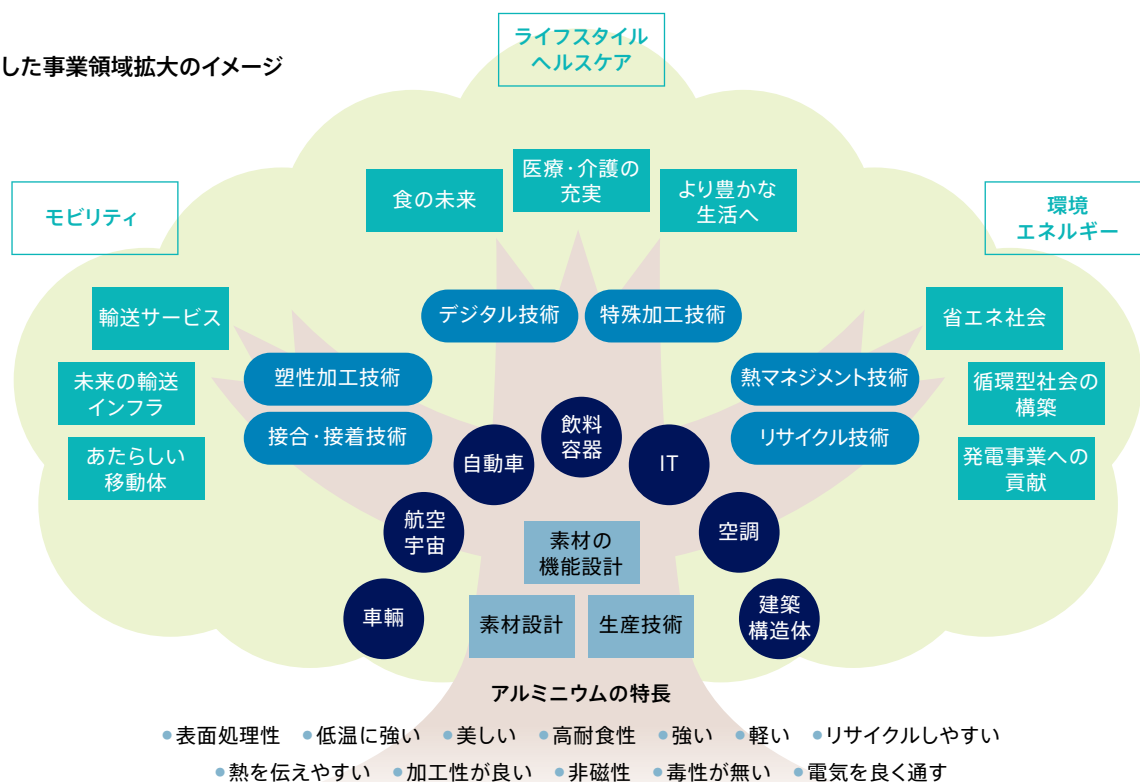
今後、こうした共創を積み重ねていくことで、アルミニウムは選ばれる素材に、そして当社は選ばれるパートナーとなり、事業領域の拡大はもちろん、UACJ VISION 2030で目指す軽やかでサステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

少数精鋭の組織をコアにしてDXを推進し、 アルミニウムの可能性を最大限に引き出す

DX※2の推進については、当社では2016年度からR&Dセン

技術力を活かした事業領域拡大のイメージ



ター内に先端生産技術研究室を組織し、まずは製造部門を主体にデジタルデータ活用やAIなどの先進デジタル技術の取り込みを個別に進めてきました。さらに、今年からデジタルイノベーション部、情報システム部を事務局として、全社展開を推進すべくプロジェクトを作り、本格的な取り組みを開始しました。

DXの目的は、“すべての領域でビジネスの仕組みや業務を変革して、市場における競争優位性を得る”ことです。製造関係では“受注から出荷まで”を集中して進めます。経営関係では、統合経営管理システムの整備など情報の一元化を進め、データドリブン経営の実現を進めていきます。DXにあたっては単なるデジタル化だけではなく、業務の整理から始まり、アウトプットに向けた課題の解決までを含めて、非常に多彩な作業が必要になります。したがって、業務フロー全体を見渡したうえで、優先順位を決めて計画的に進めていくことが不可欠だと考えています。そして、この一年間では、DXで目指す姿や推進状況を示す

KPIをより明確にしていく考えです。

なお、DXを推進する部門については、あえて大きな組織にはしていません。むしろ、各部門で「積極的にDXに取り組みたい」という思いを持った意欲的なメンバーたちと一緒に、部門横断的に進めていきたいと考えています。既存業務のなかでもDXを実現してほしいという考えから、このような体制をとっています。

DXは、これまでに蓄積してきた知見の利活用を促進し、新たな発見の可能性を高め、ものづくり・研究開発の飛躍的なスピードアップ・レベルアップをもたらします。そして、新規事業の創出や社会課題の解決などにも大きく寄与し、企業の変革にもつながりうる重要な取り組みです。今後もDXを着実に進捗させるとともに、その効果を有効に活用することで、アルミニウムの可能性を最大限に引き出していきたいと考えています。

※2 Digital Transformation